

令和7年7月3日

山形大学が「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に採択 ～やまぶらを基盤とした“地域共創型リカレント”の全国モデル構築へ～

【本件のポイント】

- 文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業（メニュー①）」に採択（申請43件中27件）
- 前度事業の好実績と「やまぶら」組織力が高く評価される
- 「地方創生2.0基本構想」の“新結合が期待される先行地域”にも選出



【概要】

山形大学はこのたび、文部科学省の「リカレント教育エコシステム構築支援事業（メニュー① 地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォームの構築）」（令和6年度補正予算）に採択されました。全国の申請43件中27件が採択された中での選出で、同省のリカレント教育関連事業では3年連続の採択です。

今回の採択にあたっては、令和5年度までに実施された「リカレント教育推進事業」での高い成果に加え、**山形大学が事務局を務める「やまがた社会共創プラットフォーム（やまぶら）」のネットワーク力と、地域ニーズを着実に教育へと結びつける仕組みへの期待が大きく評価されました。**とくに、「前事業の好成績をもとに発展させている」「やまぶら組織の働きに大いに期待する」との評価が添えられています。

本学では本事業を通じて、県内の高等教育機関・行政・経済団体・医療団体等と連携し、「地域共創型リカレント教育エコシステム（循環型学習社会）」の構築を目指します。

さらに本取組は、6月に閣議決定された政府の「地方創生2.0基本構想」において、“**新結合が期待される先行地域**”にも選出されており、今後の政策パッケージの中核的役割を担うことが期待されています。

【事業概要】 別紙を参照ください

【やまがた社会共創プラットフォーム（やまぶら）とは】

山形県内すべての大学・短大・高専、全自治体、主要経済団体、医療団体等が加盟する“オールやまがた”の共創プラットフォーム。令和4年発足、山形大学が事務局を務める。<https://www.yamagata-u.ac.jp/yamapura/>

【令和6年度補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業」】

https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/manabinaoshi/mext_00026.html

【地方創生2.0基本構想】（内閣官房） https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/index.html

（お問い合わせ）

国立大学法人山形大学 総務部総務課 社会共創推進事務局 樋口、石澤
（やまがた社会共創プラットフォーム事務局）

TEL 023-628-4615 メール yu-shakaikyousou@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

山形大学：オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぷら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業



事業テーマ概要

① 名称

- オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぷら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業

② 自走化に向けた取組

- 受講料等の自己収入を基盤とし、毎年の成果評価を反映したプログラム改善サイクルを確立することで、安定的・継続的な事業運営と資金獲得を目指す。

③ 普及啓発活動

- ポータルサイト「やまぷらリカレント教育アカデミー」を中核にして、テレビ番組、セミナー等の多様な媒体を通じてリカレント教育の有用性を発信し、県全体の学習意欲と参画意識の向上を図る。

④ 達成目標

- 「やまぷら」が掲げる5つのテーマ（地域人材育成、地域産業振興、健康長寿支援、地域活性化支援、環境保全）に資する人材を育成するためのエコシステムを創出し、事業の自走化を図ることを目的とする。これにより、山形県が直面する少子高齢化や人口減少といった課題を克服し、持続可能な地域社会の実現に貢献する。

担当連絡先

- 山形大学総務部総務課社会共創推進事務室
Mail : yu-shakaikyousou@jm.kj.yamagata-u.ac.jp
Tel : 023-628-4615

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 本事業は、令和4年10月に発足した「やまがた社会共創プラットフォーム（通称：やまぷら）」を中核的な活動主体として、山形県全域にわたって展開されている。
- 「やまぷら」は、県内の経済団体、山形県および全35市町村、さらに県内すべての14高等教育機関が参画する、全国的にも先進的な総合型地域連携プラットフォームであり、「オール山形」による協働の枠組みとして位置づけられている。
- 本事業では、高等教育機関連携部門、地域課題解決・価値創出部門、リカレント教育推進部門の三位一体の体制により、高等教育からリカレント教育まで一貫したエコシステムを構築し、地域の多様な課題解決に貢献する人材を育成する。

② アピールポイント

- 地元の経営者や自治体首長らが講師を務める実践重視の教育プログラム「やまがた共創塾」を通じ、地域の中核となる人材の継続的な育成を実現している（昨年度実績；受講料20万円×19名、今年度実績；受講料25万円×32名）。
- 脱炭素、観光振興等の多様な地域課題解決に資する専門人材の育成と地域内定着を継続的に図っている。

山形大学：オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぷら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業



やまがた社会共創プラットフォーム

企業環境整備のための推進指針の策定と活用
教育効果の可視化を図る評価指標の整備
普及啓発活動による地域全体への展開

産業界

その他

大学

行政

金融
機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	山形県経営者協会、山形県商工会議所連合会、山形県中小企業家同友会など	山形大学、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、山形県立保健医療大学など県内全14高等教育機関	山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、長井市、寒河江市など県内全35市町村	山形県銀行協会に加盟している全金融機関	山形県医師会に加盟している全医療保健機関
役割	業界ニーズの提供・新規プログラム開発への協力	教育プログラムの開発・教育シーズの集約・提供	地域課題の提供及び解決支援・事業周知への協力・講師派遣	企業の紹介・プログラムへの指導助言・講師派遣	医療・健康分野との連携・プログラムへの指導助言・講師派遣

プラットフォームの特徴

- 山形県内の経済団体、全市町村、全高等教育機関、金融・医療機関が加盟する「オール山形」体制により運営される地域連携プラットフォームである。
- 多様な主体が恒常的に対話し、課題を共有・明確化して「実効的な解決策を実践する場」として機能する地域連携プラットフォームである。

プラットフォームで取り組む地域課題

- 少子高齢化と人口減少による地域産業の担い手不足と若者流出への対応。
- 地域企業における人材育成環境の整備とリカレント教育の定着。

山形大学：オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぷら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
やまがた共創塾「地域産業コア人材育成プログラム（第2期）」	中堅層・プレマネジメント層・管理者層など	5ヶ月・全67時間の対面研修。経営シミュレーションや企業実地研修などを通じ、地域産業を牽引するコア人材を育成する。修了者にはデジタルバッジを発行。
やまがた共創塾「経営者アップグレードプログラム（仮称）」	山形県内の中小企業経営者	全5回・15時間のプログラム。人材育成に取り組む企業の考え方やリスクマネジメントを学び、自社の成長戦略に繋げる。
やまがた共創塾「『やまがたモデル』を活用したカーボンニュートラル人材育成プログラム（第2期）」	山形県内の自治体職員など	山形大学と飯豊町が共同開発した独自の温室効果ガス削減手法「やまがたモデル」を学ぶ。オンライン併用で実施し、地域のカーボンニュートラルを推進する人材を育成する。
観光人材育成プログラム	山形県内で観光業に従事する企業、団体、自治体職員	観光庁のガイドラインに基づき、観光事業戦略やマーケティング、DX等を体系的に学ぶ。観光分野における地域のリーダーを育成する。
やまがた社会共創ワークショップ	「やまぷら」加盟機関の職員、学生など	参加者間のネットワーク構築と、地域の課題解決策の創出を目的としたワークショップ。「若者の住みやすいまちづくり」など、毎回テーマを設定して議論を行う。